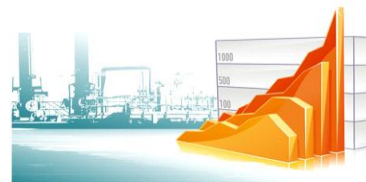


ぎふ経済レポート



平成27年1月分
岐阜県商工労働部

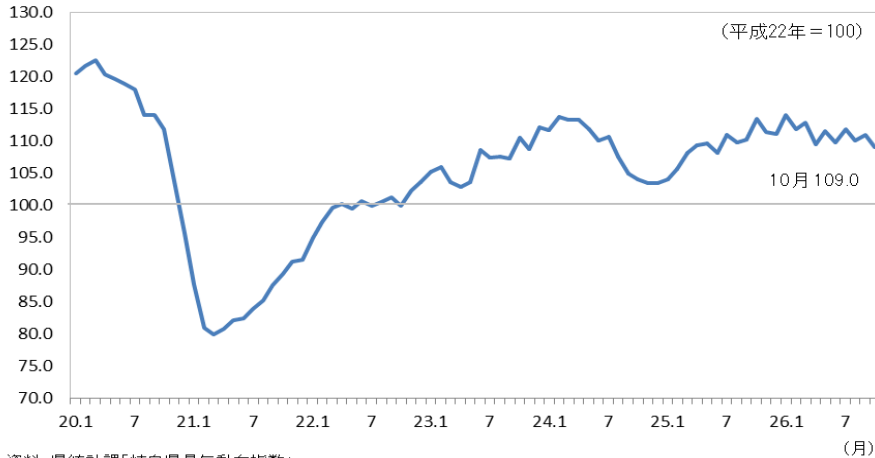
※企業等へのヒアリングは1月28日～30日を中心に実施し、2月13日に作成。

景気動向

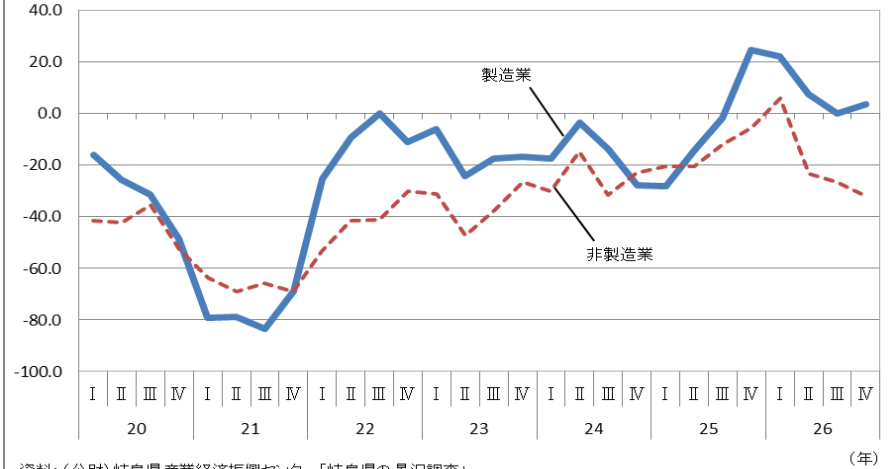
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、109.0と前月より2.0ポイント上昇した。
- 12月の県内中小企業の景況感は、マイナス31と前月より3ポイント悪化した。

- 平成26年10-12月期の売上高は、製造業が4期ぶりに増加し、非製造業は3期連続で減少した。また、利益は、製造業は4期ぶりに増加し、非製造業は4期連続で減少した。

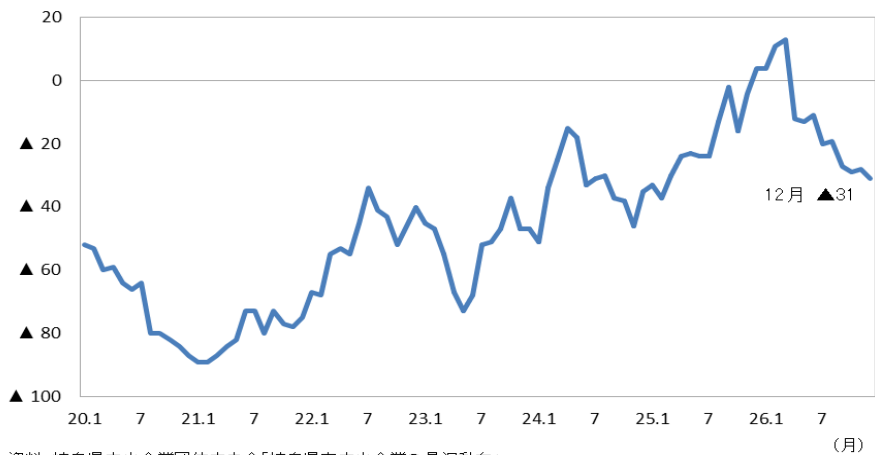
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



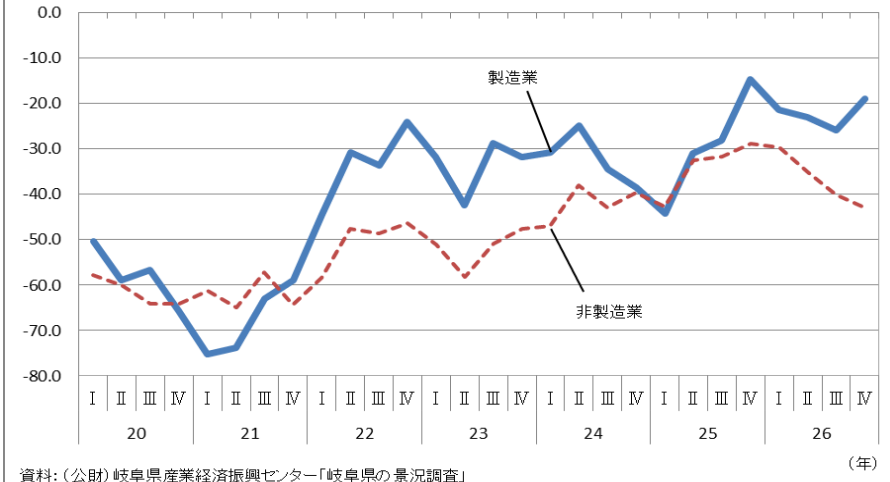
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



製造業

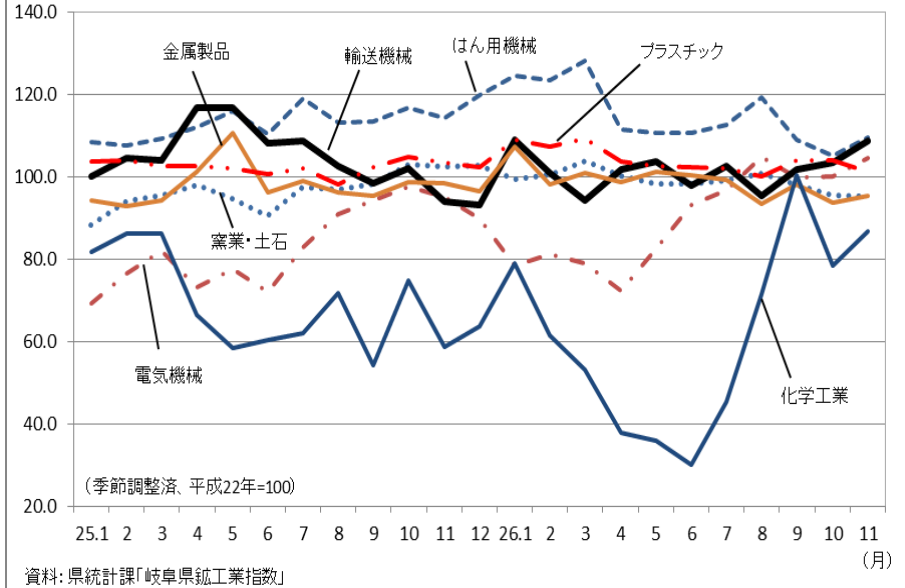
○11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.7と前月比3.4%増となり、2ヶ月ぶりに上昇した。

○11月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、プラスチック、窯業・土石を除く産業で前月より上昇した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



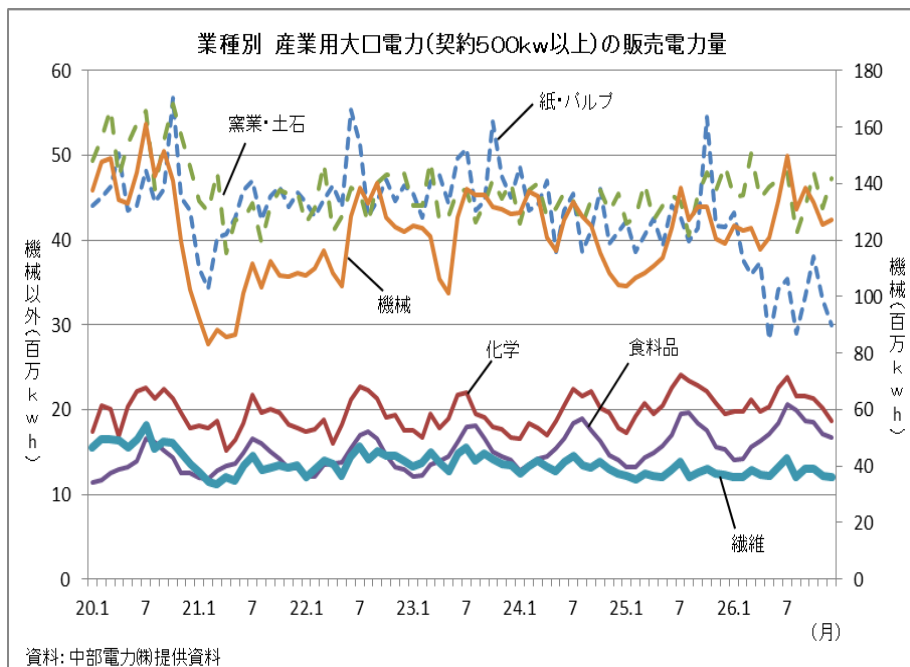
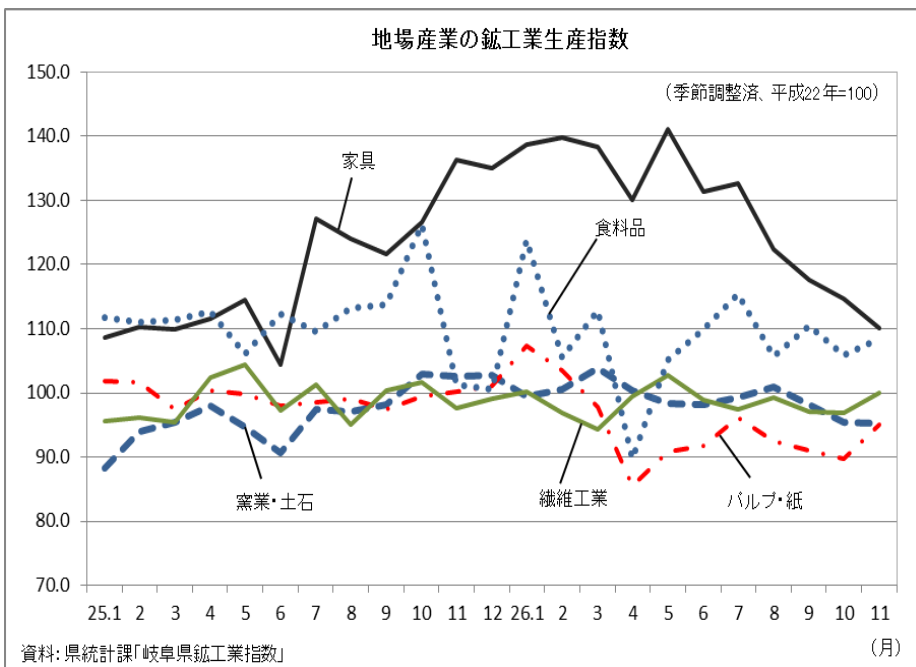
現場の動き

- ◆1月は予定通り、受注量が増加した。
- ◆生産、販売は先月からほぼ横ばいで変わらない。(以上、輸送用機械)
- ◆自動車関係の売上が減少気味であるが、全体としては横ばい状態である。(電気機械)
- ◆売上・受注は横ばいであるが、先行きは若干明るい。(非鉄金属)
- ◆1月においても受注は好調に推移した。国内回帰の兆しが見受けられる状況が出てきた。(生産用機械)
- ◆受注は5%程度であるが増えている。(はん用機械)
- ◆中国向けのスマホ関連製品に加え、アメリカが好景気のため工作機械メーカーからの受注も順調。(金属製品)
- ◆1月の売上は前年並みと予想している。(プラスチック)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、家具と土石・窯業が前月より低下した。

○12月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが11ヶ月連続で、化学が6ヶ月連続で、土石・窯業が2ヶ月連続で前年を下回った。

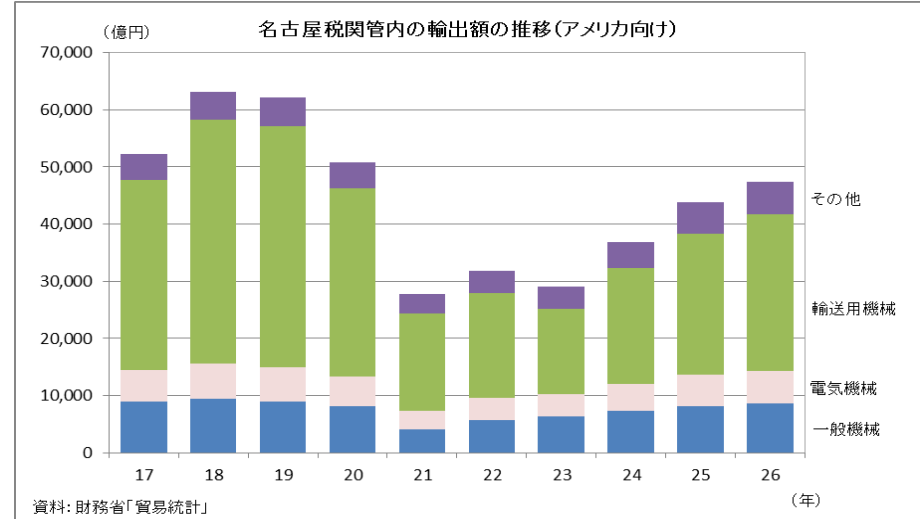
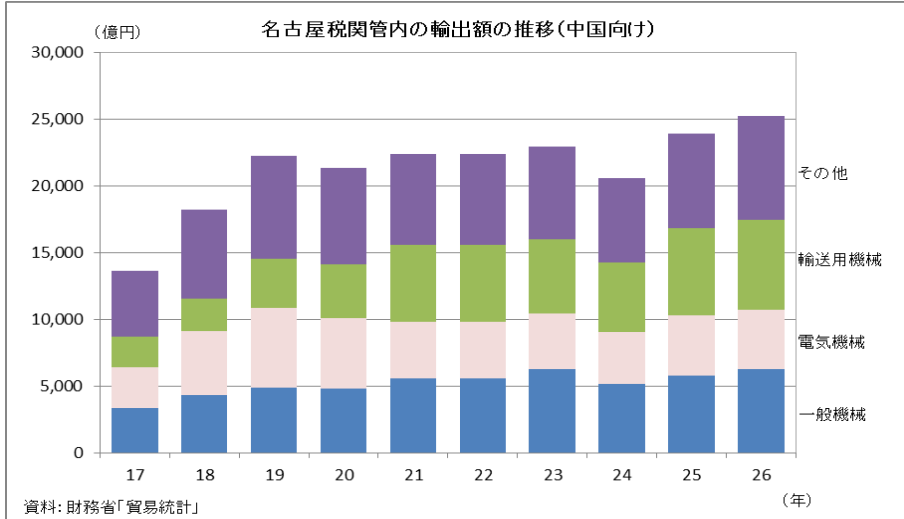
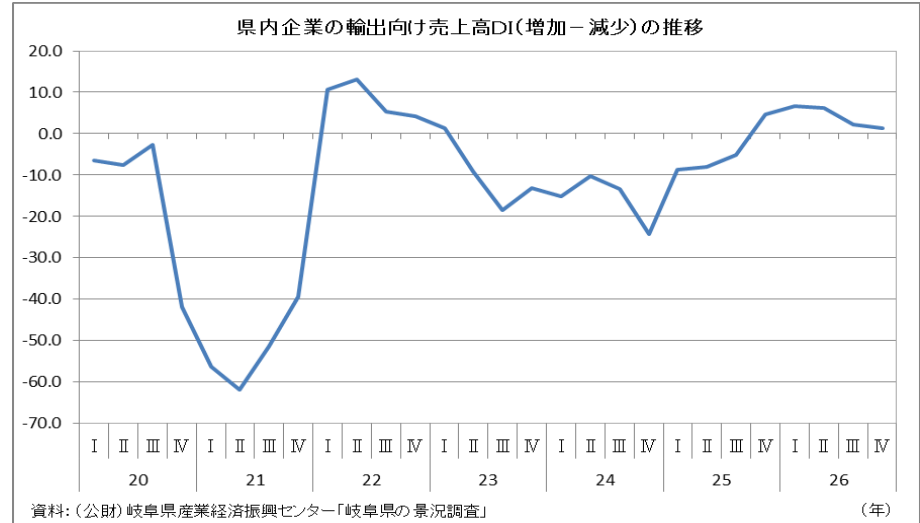
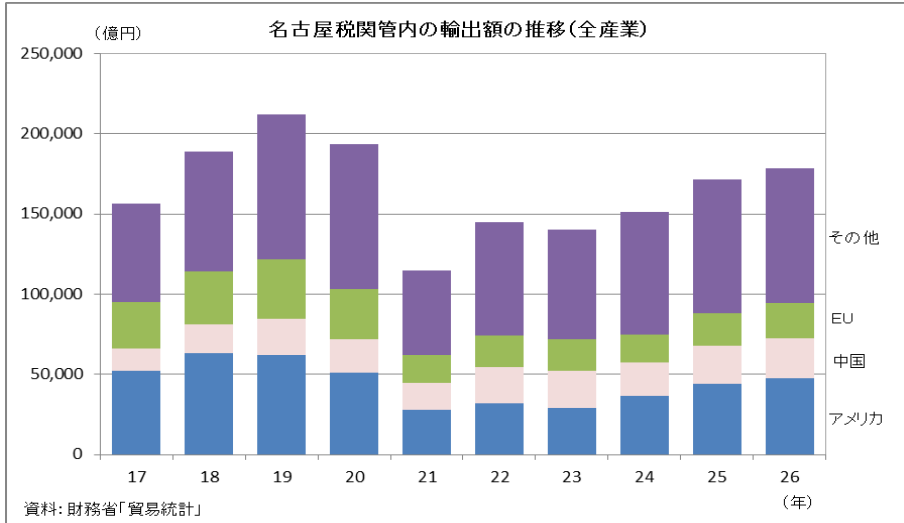


現場の動き

- ◆アパレル産業全体が受注減となっており、縫製業もその影響を受け、受注は下がっている。(アパレル)
- ◆売上、受注状況とも多少の凸凹はあるが、昨年と比べて変わらない状況である。(陶磁器)
- ◆前期は非常に好調(前々期比130%)で、その反動もあり、今期は前期より落ち込んでいるが、例年並み。(刃物)
- ◆売上は前年同期比で5~10%減少。収益はそれ以上に減少。(紙)
- ◆売上は前年と比較して緩やかであるが上昇している。(食品加工)
- ◆昨年10~12月の売上は前年比5~10%減。9月頃から消費増税前の駆け込み需要の反動減が収まったと思っただが、10月からまた減少した。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 平成26年の輸出額は17兆8,133億円で、前年比3.8%増と3年連続で前年を上回った。
- うち中国向けは2兆5,217億円で、同5.5%増と2年連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは4兆7,422億円で、同8.2%増と3年連続で前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ僅かに減少したものの、引き続き好調を維持している。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆未だ円安による原料高が続き、収益を圧迫している。原油安にて燃料費は下降傾向であるが、電気料金が高値維持にて原価を引き上げている。(食品製造)
- ◆燃料代は少しずつ下がっており、ピーク時の7割程度である。近年、原油等の価格が急激に変化するため、その対応や見通しを立てるのは厳しい状況。電気代は高止まりのため、来年度以降の電力の小売自由化に期待。
- ◆円安の恩恵は感じているものの、一方でルーブル安の影響もあり困っている。(以上、輸送用機械)
- ◆大手メーカーの現地調達、現地生産の流れは円安の現在でも止まることは無く、厳しい受注競合が今後も続く。
- ◆原材料高により利幅が減少している。(以上、生産用機械)
- ◆最近の円安傾向により、原材料費が一層値上がりしており、収益を圧迫する可能性があり大変懸念している。一方、原油価格は下落傾向にあり、LPガス燃料費についても値下がりしておりありがたい。(金属製品)
- ◆原油価格の大幅な下落は、材料価格も下がるが販売価格の引き下げにも繋がり、タイムラグが出て収益減少要因になる。(プラスチック)
- ◆今後については、原油価格の下落次第によっては海外原料のメリットがなくなる可能性があり、内外格差を見極めながら対応したい。また、原油価格が下落したことによる原料価格の引き下げは期待できるが、今後の為替・原油価格動向を注視しながら、最適な調達時期・方法を見極めていく必要がある。(プラスチック)
- ◆為替の影響で原材料費は高くなっているが、価格に反映できないため利益が減っている。
- ◆縫製にかかる作業員は中国人研修生に頼ってきた部分が多く、円安等の影響で希望者が激減し、人材の確保に苦労している。(以上、アパレル)
- ◆ガス代は、円安と燃料安でプラスマイナスゼロといったところではないか。(陶磁器)
- ◆原料のパルプは主にカナダから輸入しており、昨年同期比1割程度調達コストが上がっている。(紙)
- ◆円安の影響で中国から国内工場に発注が戻ってきている。(木工)
- ◆食料品などの値上げが、増税の影響と相まって消費意欲の減退につながっているように思われる。光熱費の値上がりが見込まれ、経費負担が大きくなっている。(アクティブG)
- ◆円安により、電気料金の値上げや原材料調達(輸入)コスト増が大きな負担となっている。また、食料品や日用品をはじめとする生活関連商品の物価が上昇することで、消費マインドは引き続き足踏み状態が続く。(コンビニ)
- ◆国際貿易は若干減少、円安で繊維関係の輸入も減少している。軽油・ガソリンが値下がりしてありがたい。(運輸)
- ◆円安の影響により、外材が高騰し調達が困難。(住宅)

アベノミクスの効果・影響について

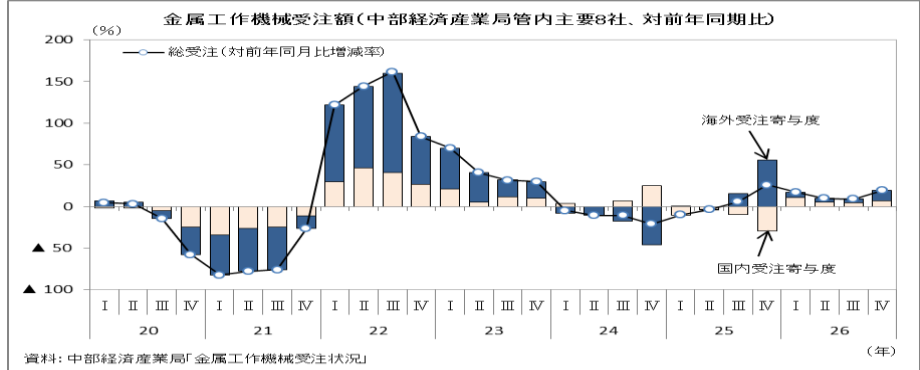
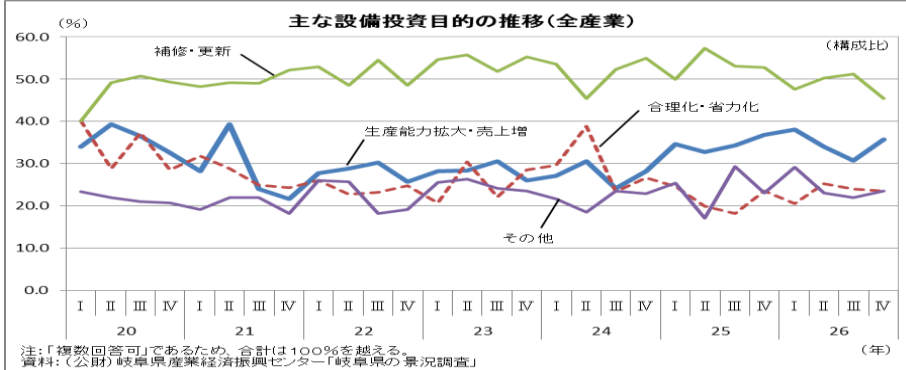
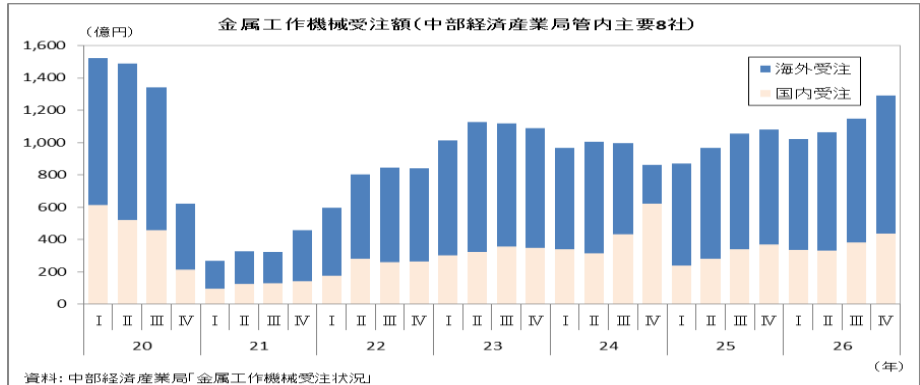
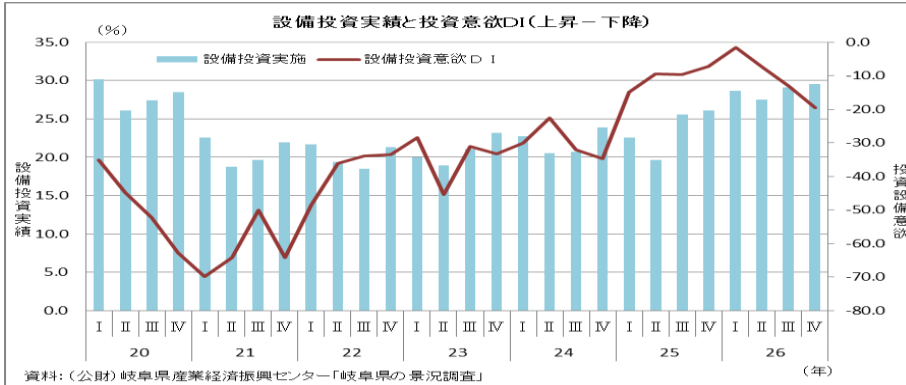
- ◆航空宇宙産業には特に力を入れていただいております、一定の効果はあると思う。(輸送用機械)
- ◆日本から工場が海外移転してしまい、以前のような貿易立国でなくなり、産業構造が変化してしまった。アベノミクスでいろいろな施策を展開されているが、景気の動向は不透明でないかと考えている。(電気機械)
- ◆ユーザーの発注の中でアベノミクスの補助金政策によるものと思われる案件があり、この点に限ってはアベノミクス効果といえるかもしれない。(生産用機械)
- ◆消費拡大にはつながっていない。(その他製造)
- ◆日商前年比でみると、1月はやや回復傾向にある。消費税率10%への引上げが先送りとなり、15年の再増税がなくなったことで、消費者心理として先に伸びたことの安心感が消費者の間に出てくることを期待。(コンビニ)
- ◆大企業は利益を得て、中小企業との格差が広がった。(住宅)
- ◆中小企業が原材料高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できない状況に変わりはなく、依然として厳しい。
- ◆公共工事が多くなったこと以外はアベノミクスの地方への波及は感じられない。(以上、金融)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(はん用機械、プラスチック、地場産業、アクティブG、家電、商店街、住宅)

4月からの消費税増税の影響について

- ◆消費税率引上げ前の駆け込み需要分は、市場において消化されていると思われ、現状の冷え込みには影響していないと思われる。(食品製造)
- ◆4-6月期に落ちた後、9月以降の回復を期待したが、回復できていない状況。(陶磁器)
- ◆受注が少しずつ増えてきて、消費税増税の影響はひとまずといった感じがする。(刃物)
- ◆8%への増税の影響は遅くとも秋までと予想されていたが、実際には年を越してもまだ影響があると感じている。消費税の10%への増税が見送られてなければ、さらに深刻な事態になっていたと思う。(大型小売店)
- ◆影響は、悪い方向で継続している。(スポーツ用品)
- ◆影響は薄れてきているが、駆け込み需要があった前年同月と比較すると売上が下がっている。(家電)
- ◆個人消費の冷え込みを徐々に感じる。(高山商店街)
- ◆実質所得が減少傾向である為か、日常的な食費や日用品への支出に対する節約志向はこれまで以上に強まっている。特に、中食商品においては「弁当」などの高単価商品の前年割れが大きい一方で、低単価の「パン」は前年を大きくクリア。メリハリをつけた消費動向が見られる。(コンビニ)

設備投資

- 平成26年10－12月期の設備投資実績は2期連続で増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな投資が増加し、「合理化・省力化」や「補修・更新」は減少した。
- 設備投資意欲は3期連続で減少した。



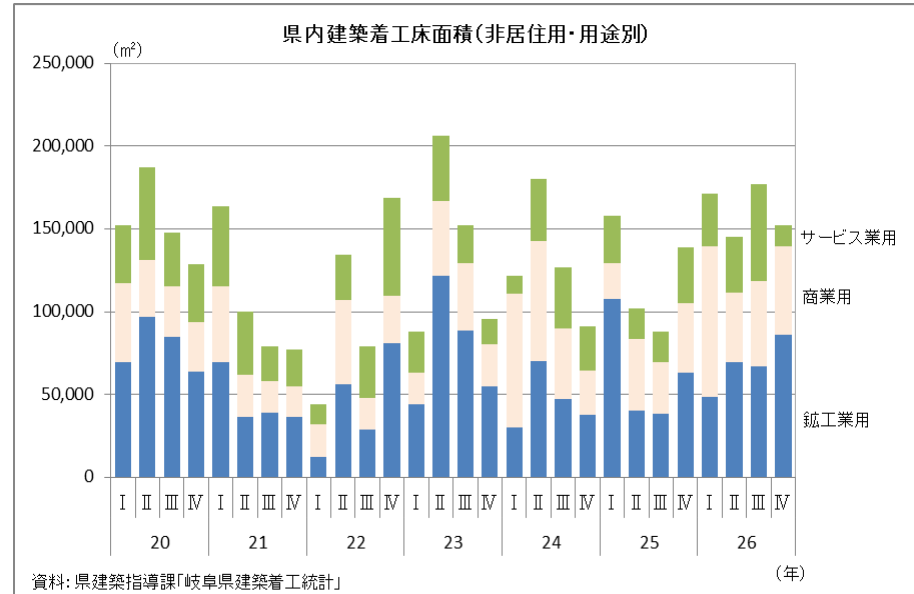
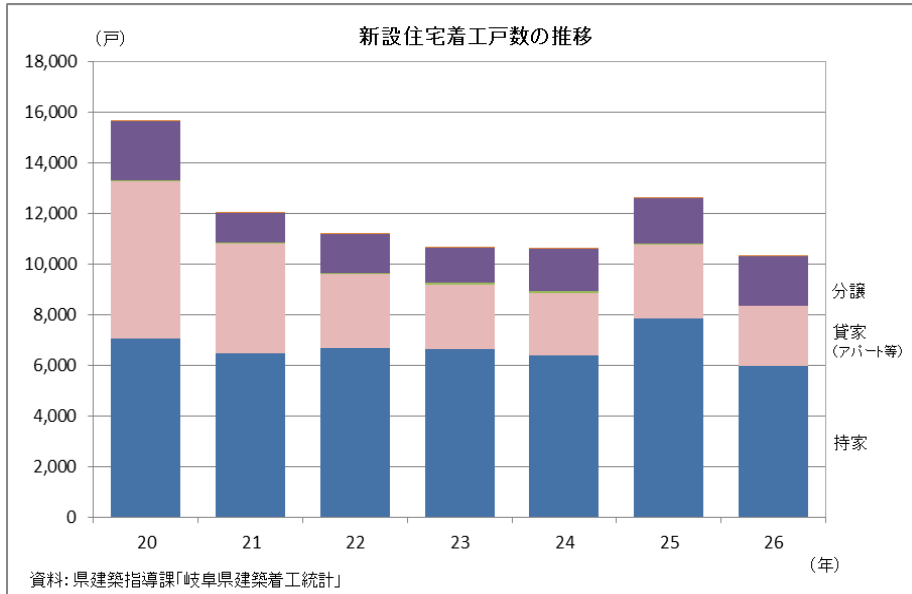
現場の動き

- ◆ものづくり補助金を活用した航空機部品関係の設備を導入したので、今後取引拡大していきたい。
- ◆来年度末を目途に航空機関連部品製造の工場の増設を計画している。(以上、輸送用機械)
- ◆大型設備機械の更新を検討し始めたところである。(生産用機械)
- ◆製造原価を削減し合理化を図ることを目的として設備投資を行った。(プラスチック)
- ◆航空関連産業や自動車関連産業が少しずつ設備投資を増やしている。地場産業は設備投資が少ない。(金融)

住宅・建築投資

○平成26年の住宅着工戸数は、分譲が前年比7.3%増であったものの、持家が同27.3%減、貸家が同19.3%減と大きく減少し、全体では同18.3%減となった。

○平成26年10-12月期の建築着工は、サービス業用が減少したものの、鉱工業用、商業用が増加し、全体では前年同期比9.5%増と5期連続で前年を上回った。

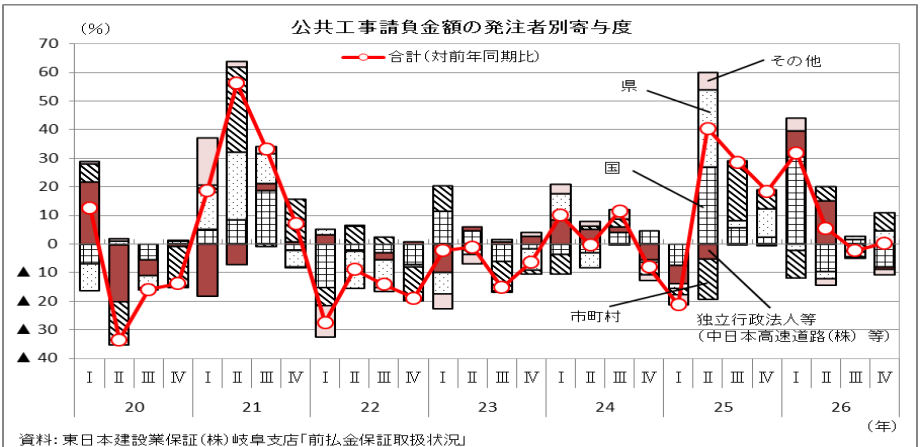
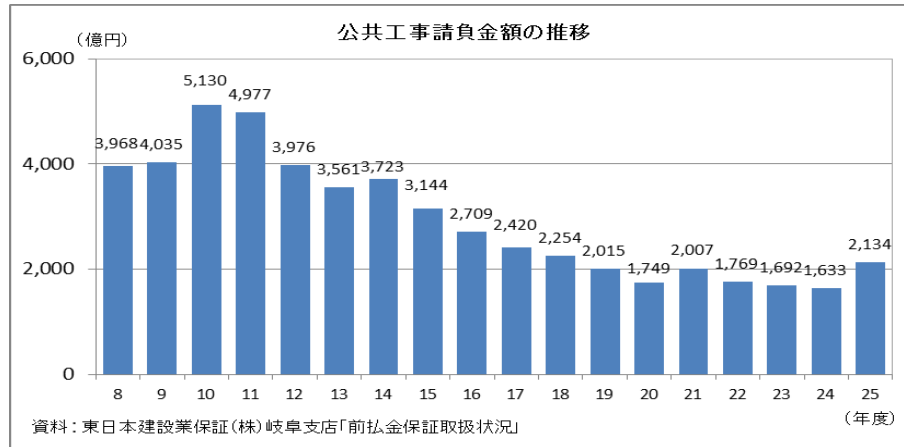
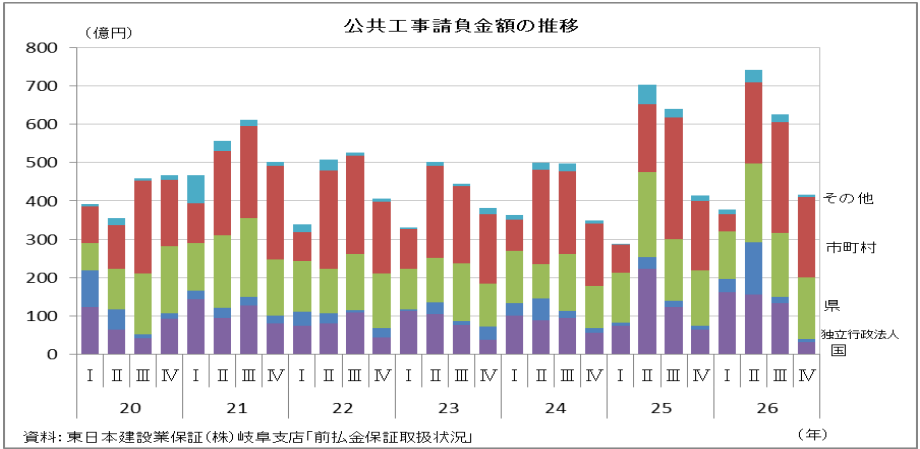
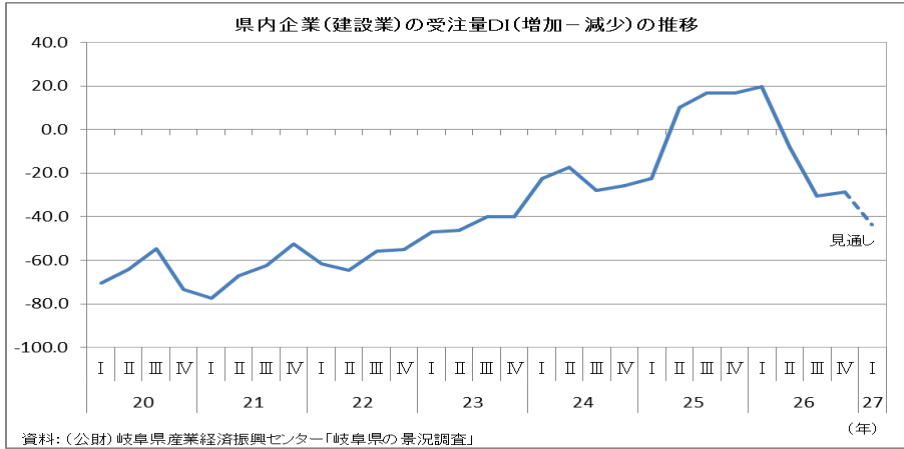


現場の動き

- ◆前月と同様厳しい状況である。消費税10%への引き上げを見据え、客が動き出している。
- ◆良いとは言えないが、見込み客(30歳代で小型物件が中心)が増加し始めている。(以上、住宅建設)
- ◆消費増税後の落ち込みは8月を底とし、抜けた感がある。(建材)
- ◆消費税増税の影響により、1月の売上は12月同様、前年比15~20%減。(製材)
- ◆プレカットの受注増減幅は少なく、安定稼働している。見積り依頼が増加している。(国産材市場)
- ◆山からの出材量は積雪影響から少なめ。A材(製材用材)は需要が弱い状態が続き、B材も製品需要はまだ弱い。県外原木が入荷困難で、県内原木の需要増につながっている。一方、C・D材(チップ・燃料用材)は近県のバイオマス発電施設稼働に伴う原木の需要増から単価・量とも上昇傾向。(森林組合連合会)

公共工事

- 平成26年10－12月期の受注量は、前期に比べ若干の改善をしたものの、翌期は悪化の見通し。
- 平成26年10－12月期の公共工事請負金額は、前年同期比0.4%増と2期ぶりに増加に転じた。県、市町村からの発注は増加したが、国からの発注が減少した。



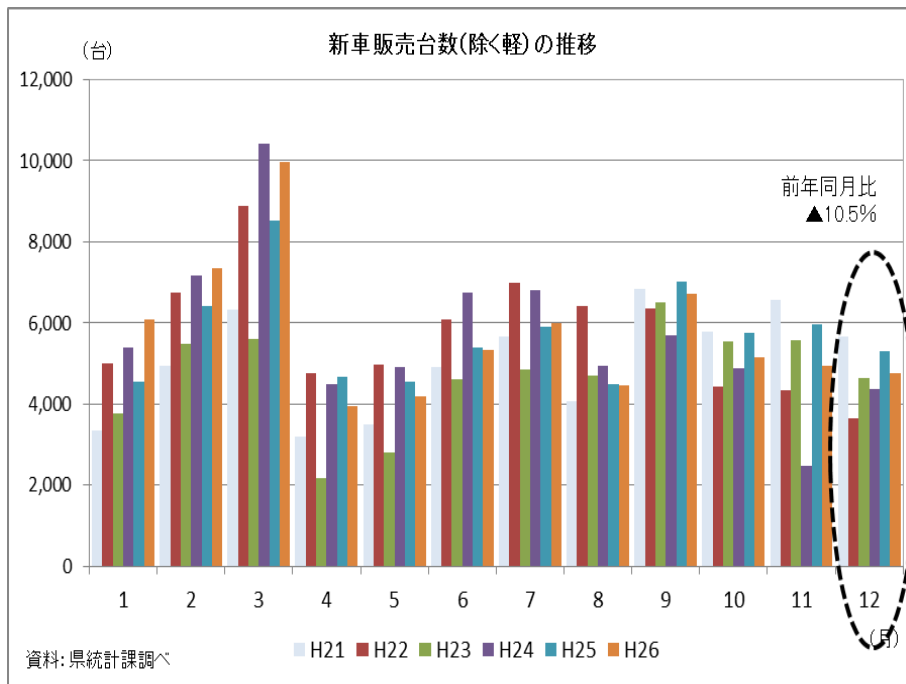
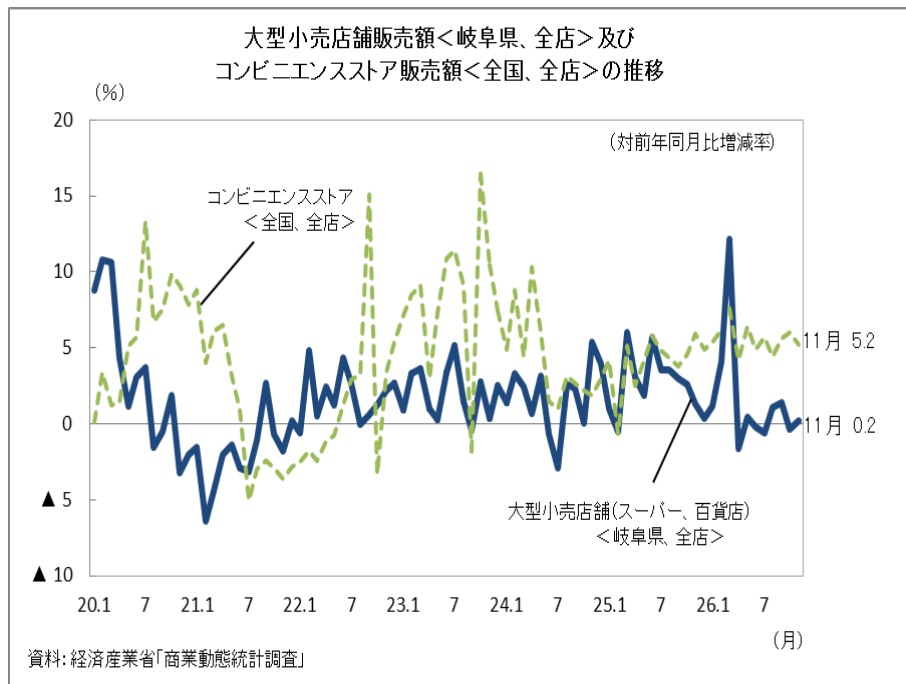
現場の動き

- ◆今年度下半期の公共工事の受注量は伸び悩みの傾向があり、昨年度並みの受注量は見込めない見通しである。地域によっては引き続き技術者、技能者不足が懸念されている。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○11月の大型小売店販売額は、前年同月比0.2%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○12月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比10.5%減と5ヶ月連続で前年を下回った。



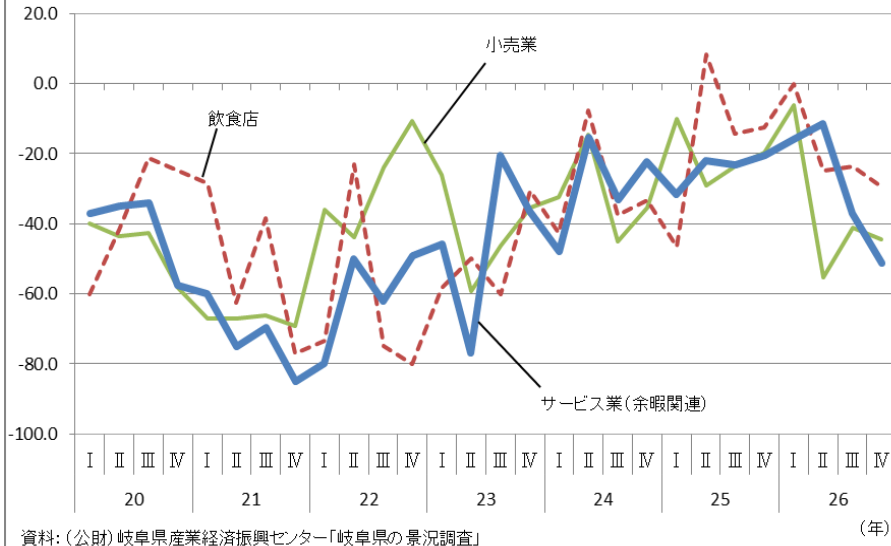
現場の動き

- ◆客数は前年同月比94%、売上は同93%。年始に雪が降ったことと正月休みが前年より1日少ないことが影響。
- ◆売上は前年同月比97%。部門別では、衣料品が同91%、住居関連が88%、食料品が101%。
- ◆売上は前年同月比108%。直営店の売上は、特に食料品が好調で、前年同月比102%。
- ◆客数は前年同月比92%、売上は同95%。年明けのセールから中旬までは良かったが、下旬から客数が伸び悩んでいる。コートなど冬物があまり売れず、買い控えの影響が出ていると感じている。(以上、大型小売店)
- ◆新車受注は前年同月比80%。前年同時期は消費増税前の駆け込み需要があった。(自動車ディーラー)
- ◆客数は減少しており、売上も厳しい。物価上昇に所得上昇が追っていないことが要因の一つ。(スポーツ用品)
- ◆1月の売上は前年同月比90%。2~3月は前年比80%の売上が予想される。(家電)

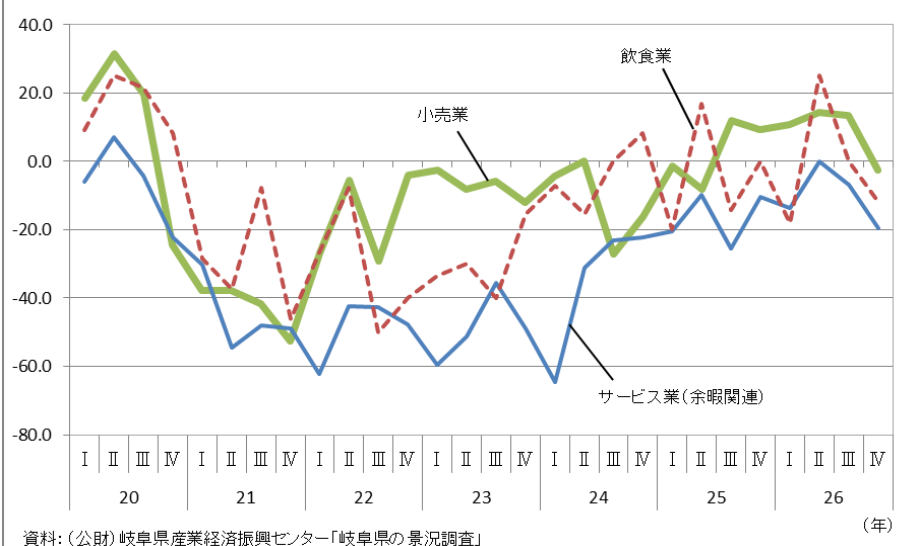
個人消費(流通・小売)－2

○平成26年10－12月期の小売業、飲食業、サービス業(余暇関連)について、売上高、製品販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



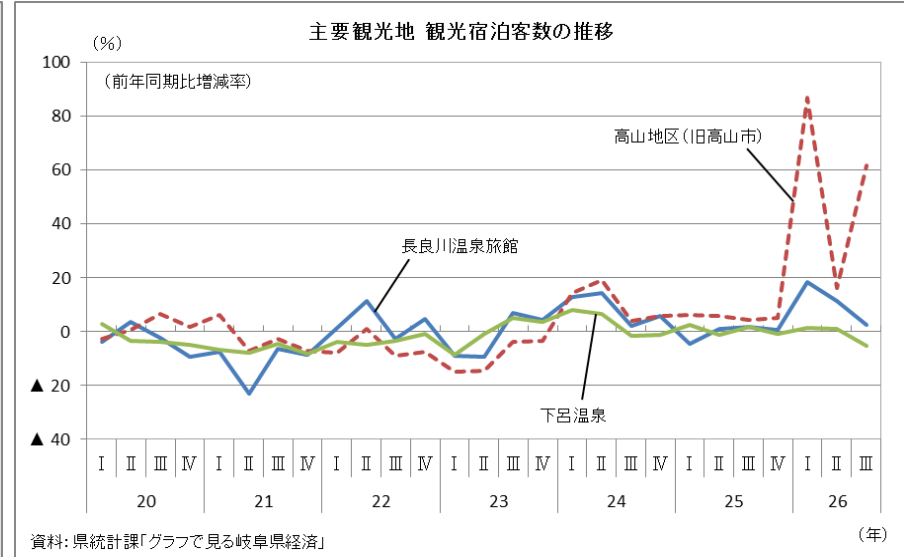
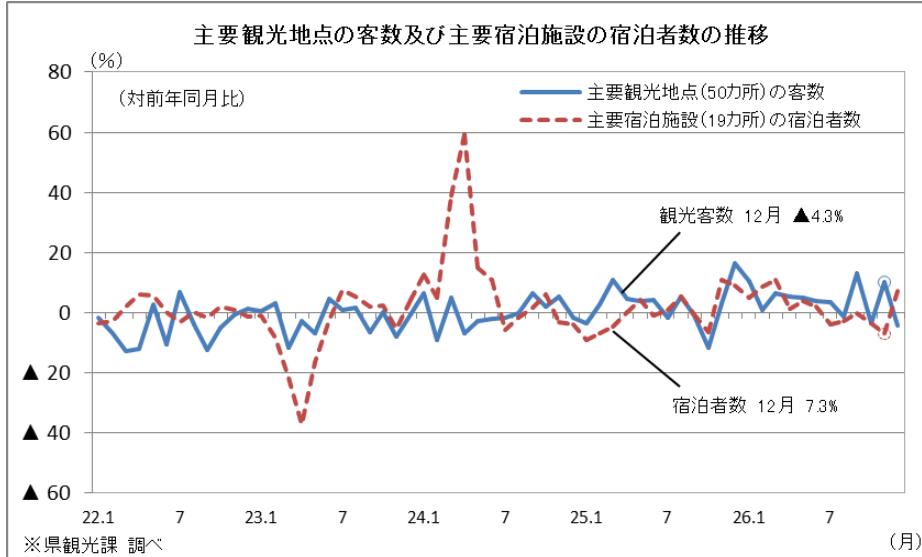
現場の動き

- ◆ヒーロー祭りの日をのぞき、年始から人通りが非常に少なかった。売上は、婦人服店が前年同月比90%、飲食店が同80%、メガネ店が同110%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆売上は婦人服が前年同月比90%、和菓子店が同98%。(大垣市商店街)
- ◆外国人観光客が多く、免税店制度の改正があり、外国人観光客の売上にその効果が感じられる。売上は、土産・雑貨店が前年同月比90%、衣料品店が同96%。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子ども服も同95%。(多治見市商店街)
- ◆館全体の客数は前年同月でほぼ横ばい、売上は前年割れ。生鮮食料品スーパー、飲食は、前年同時期に隣接の商業施設がリニューアル休業していた影響により、今年は苦戦。物販・サービスは新店効果や顧客獲得により好調に推移、衣類関係はメイン顧客の高齢女性の来店が減少し、前年割れ(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均客数は前年同月比101%と前月より改善、同売上は99%と前月と横ばい。(コンビニ)

観光

○12月の主要観光地における観光客数は、前年同月比4.3%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同7.3%増と6ヶ月ぶりに前年を上回った。

○平成26年7-9月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比2.4%増、高山地区(旧高山市)が同61.5%増と、下呂温泉(同5.3%減)を除き前年を上回った。

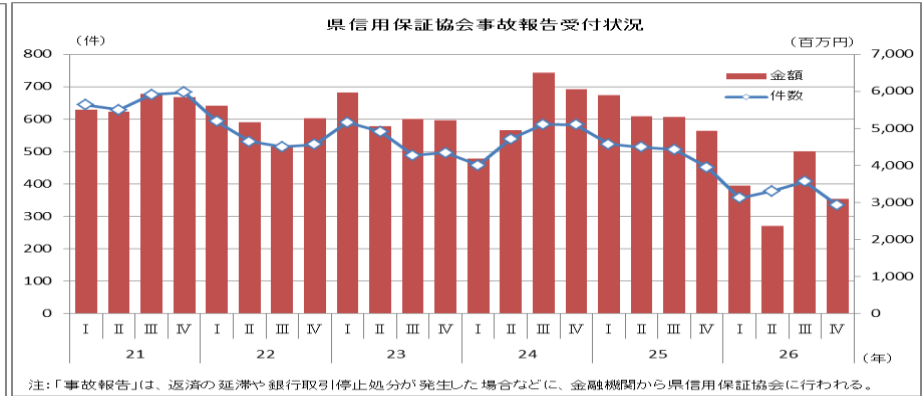
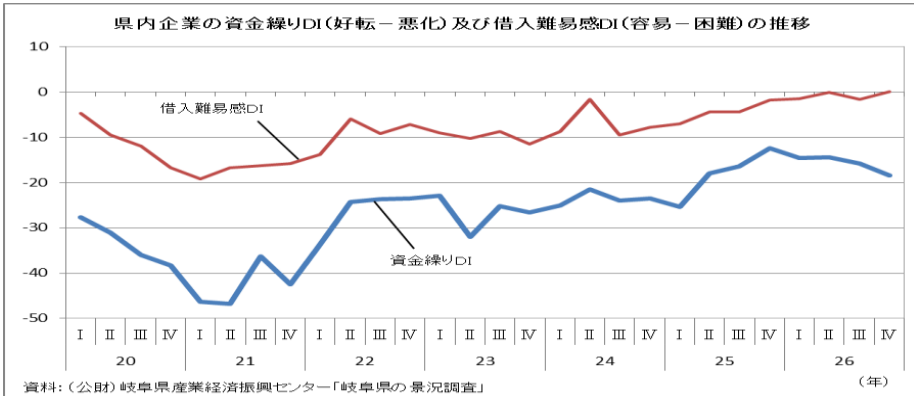
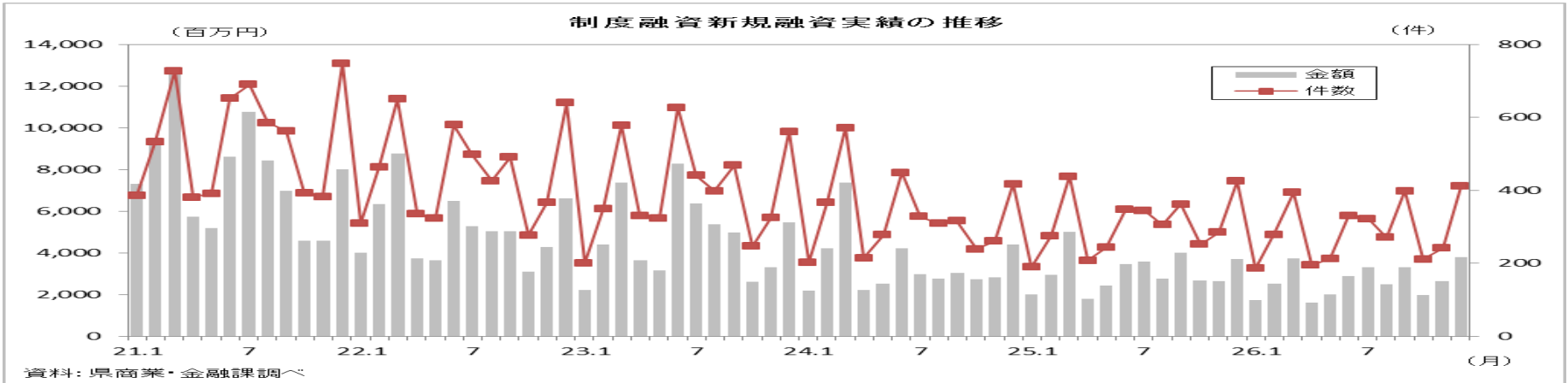


現場の動き

- ◆施設によってバラツキがあるものの、トータルで見た観光入込客は前年比で低調の模様。(観光地の総括)
- ◆1月の宿泊状況は対前年比110%前後の見込み。中でもインターネット予約が引き続き好調。
- ◆昨年暮れの(衆院)選挙の影響による地元客の減少が響いた。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インターネットの宿泊予約が好調。企業の連泊が目立つ。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは対前月においては落としているが、対前年比では倍ぐらいの実績である。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆年末年始は順調に宿泊集客が出来た。ネット予約も10%伸びている。一方、地元宴会の苦戦が続く。
- ◆(貸切バス安全規制強化による)バス問題の影響は深刻。消費税の影響は落ち着いてきた感がある。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは、円安により、ツアーも好調で催行率もいいようである。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 制度融資新規融資実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。12月の取扱件数は前年同月比3.1%減と3ヶ月連続で前年を下回り、融資額は同2.4%増と15ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 資金繰りについては回復基調に頭打ちの感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

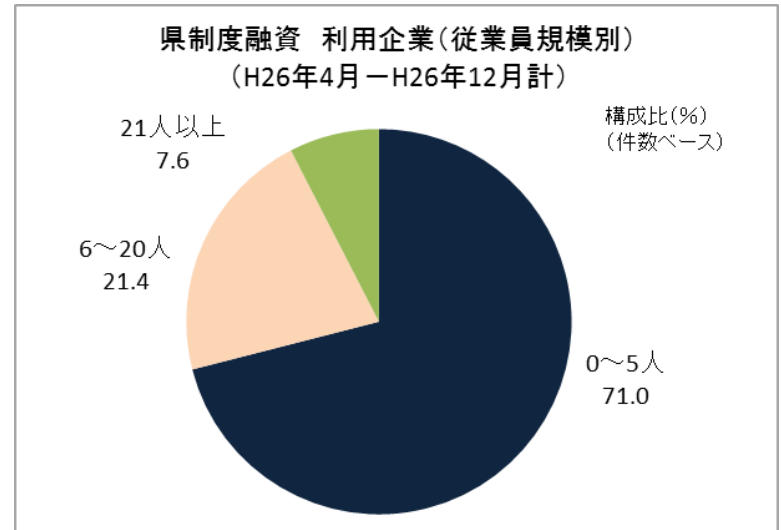
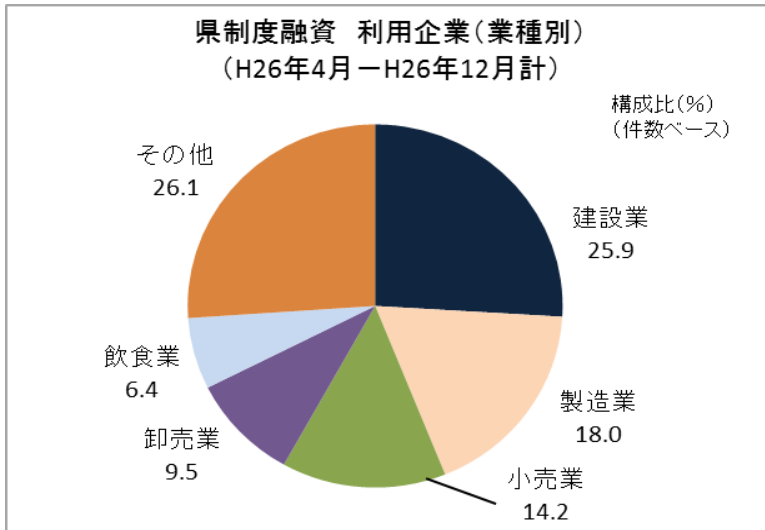
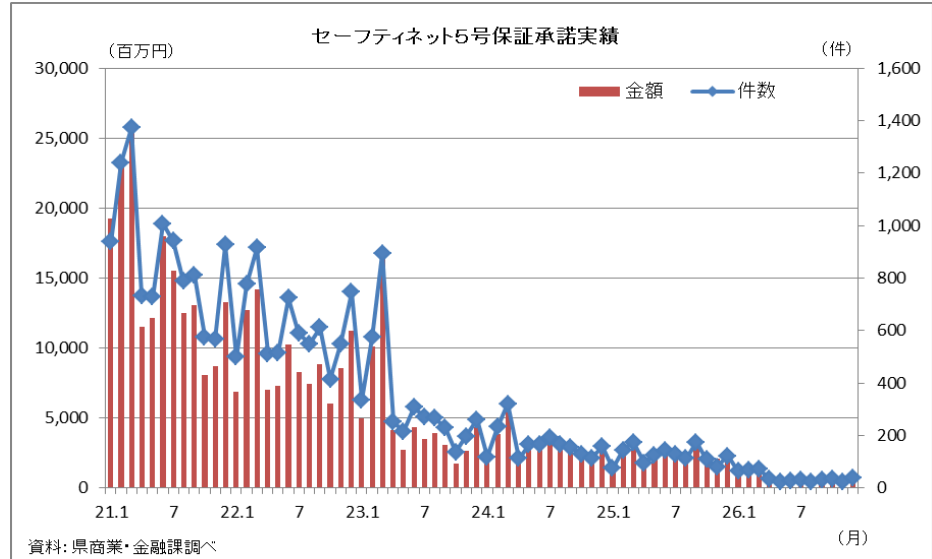
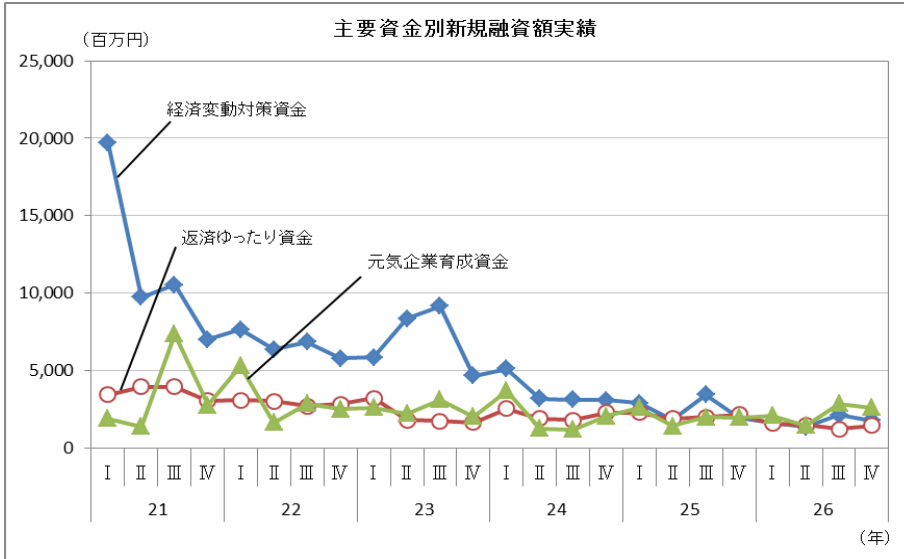


現場の動き

- ◆基調としてはあまり変わらない。
- ◆積極的に設備投資が行われているとまでは言えない。
- ◆建設業は人手不足のため、賃上げせざるを得ない状況で資金繰りが悪化している。(以上、金融機関)

資金繰りー2

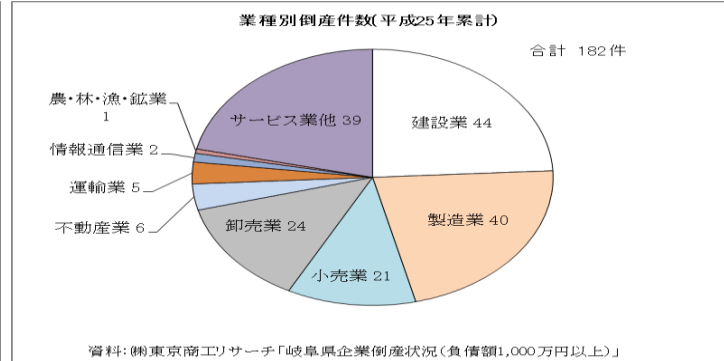
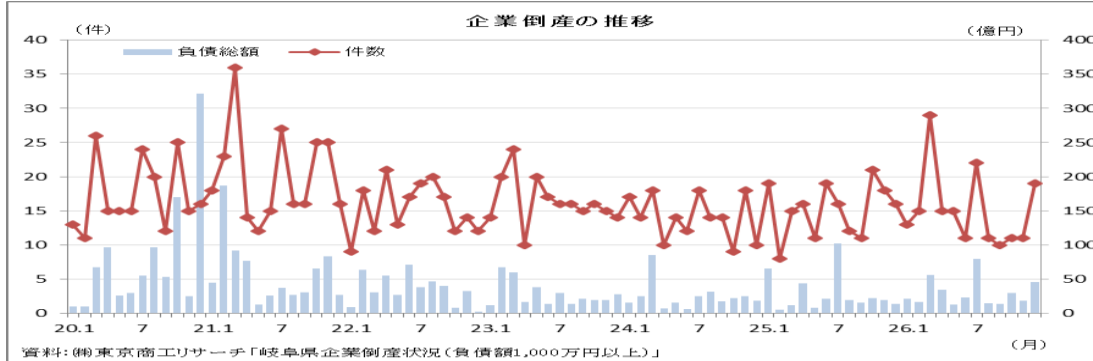
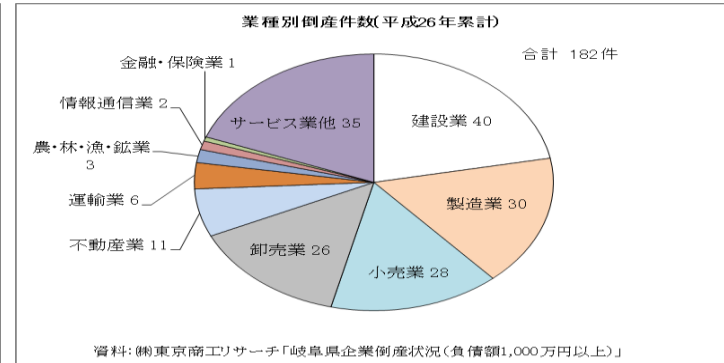
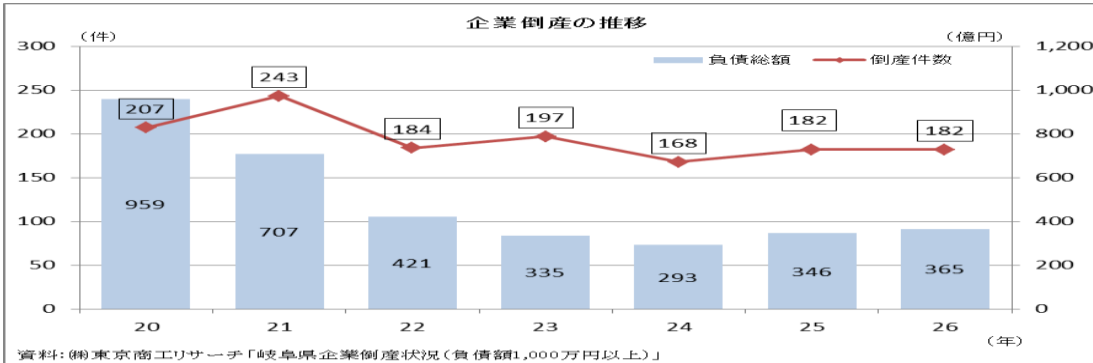
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、平成21年秋以降減少傾向にある。融資額は6ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。



倒産

○平成26年の倒産件数は前年比同数の182件、
負債総額は同5.4%増の364億7,100万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で
倒産件数の約5割を占めている。



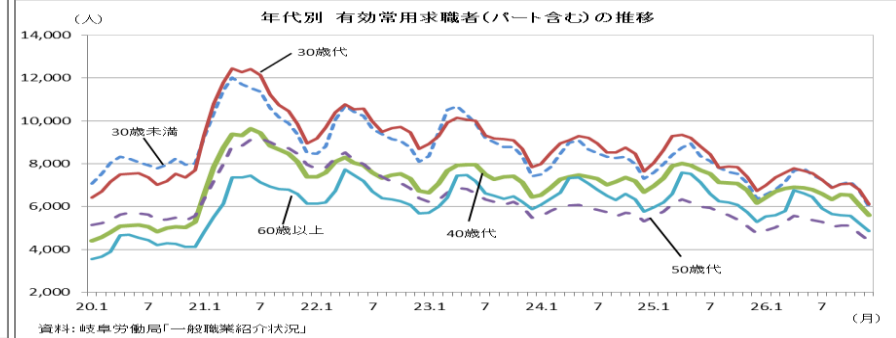
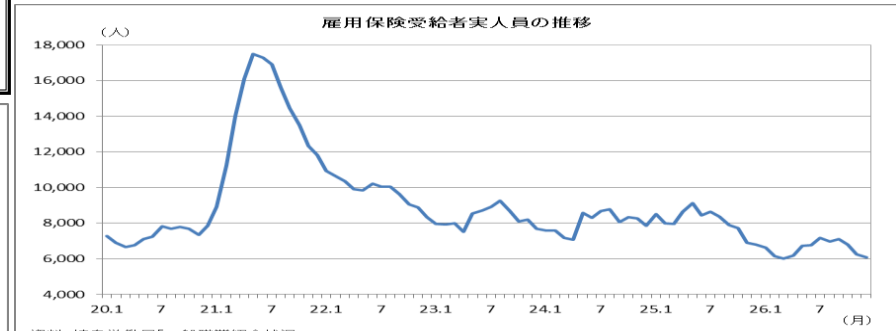
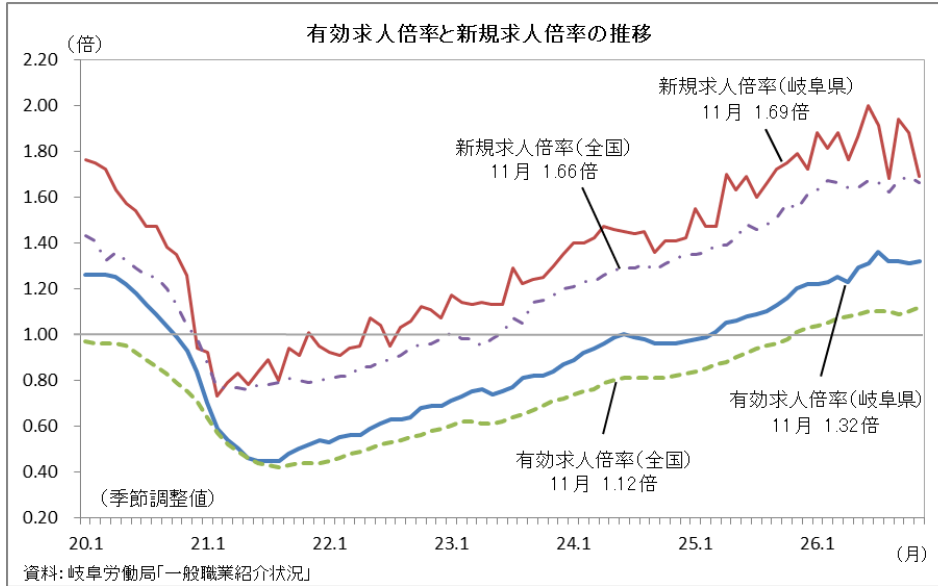
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆10億円超の大型倒産は7件(前年比1件増)で、ゴルフ場(負債総額71億円)が、負債総額増加の要因となった。
- ◆アベノミクスによる中小零細企業に対する政策の効果で、建設及び製造業を主体として業況は回復、倒産件数は抑制された。また、4月以降の消費増税に伴い、卸売業、小売業やサービス業他を主体として、個人消費意欲が削がれた形となっていたが、金融機関の貸出姿勢には変化はなく、総体的に倒産件数は前年並みに留まった。
- ◆アベノミクスによる経済政策の効果は中小零細企業に十分に波及しているとは言えず、さらに円安傾向並びに原材料の高騰が続いており、経営体質の改善していない中小零細企業にとっては依然として厳しい状態が予想され、金融支援如何では夏場以降に企業倒産が増勢を辿る可能性は否めない。

雇用

- 12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍と前月より0.04ポイント上昇した。
- 12月の新規求人倍率(季節調整値)は2.04倍と前月より0.35ポイント上昇した。

- 12月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.3%減と18ヶ月連続で前年を下回った。



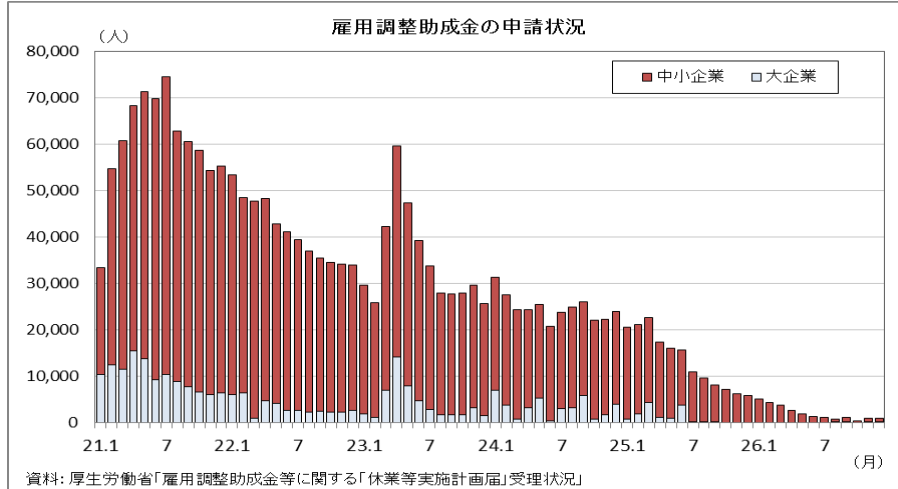
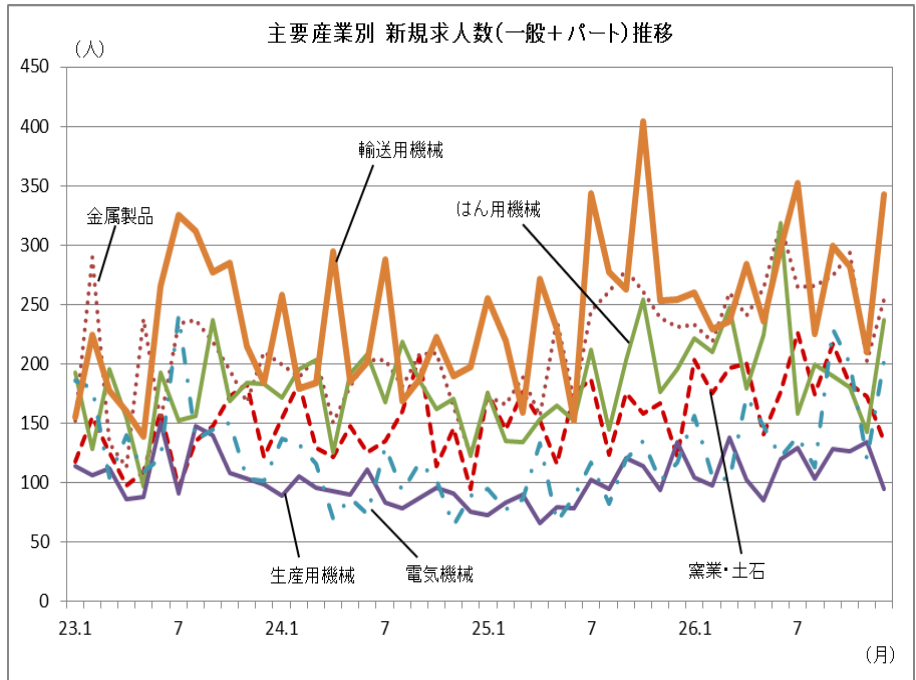
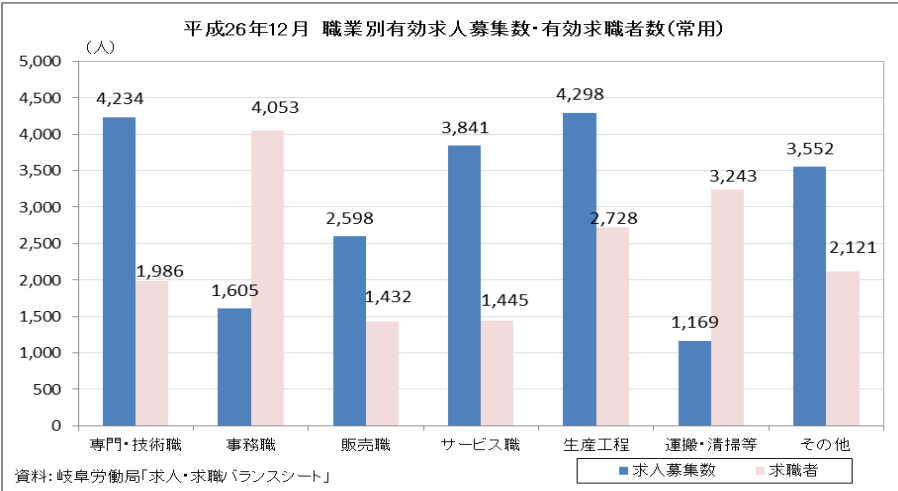
現場の動き

- ◆新卒者採用や中途採用を積極的に実施し、ある程度人員はいるが、専門職は人手不足である。
- ◆求めている人材がなかなか集まらないため、中長期の採用計画を見直す必要がある。派遣社員ではなく、正社員として採用し、長期安定化を図ることを検討している。(以上、輸送用機械)
- ◆学卒者で技術系の応募が少ない。(生産用機械)
- ◆大手企業の求人数が増加傾向にあり、求人が困難になっている。(プラスチック)
- ◆アルバイトなどの求人に対して応募が少ない状況が続いている。(アクティブG)
- ◆店舗においては、人手不足の状況が続き、人の確保が困難となっている。(コンビニ)
- ◆ドライバーが不足している。ハローワークで求人はしているが、なかなか応募がない。(運輸)

雇 用(職業別)

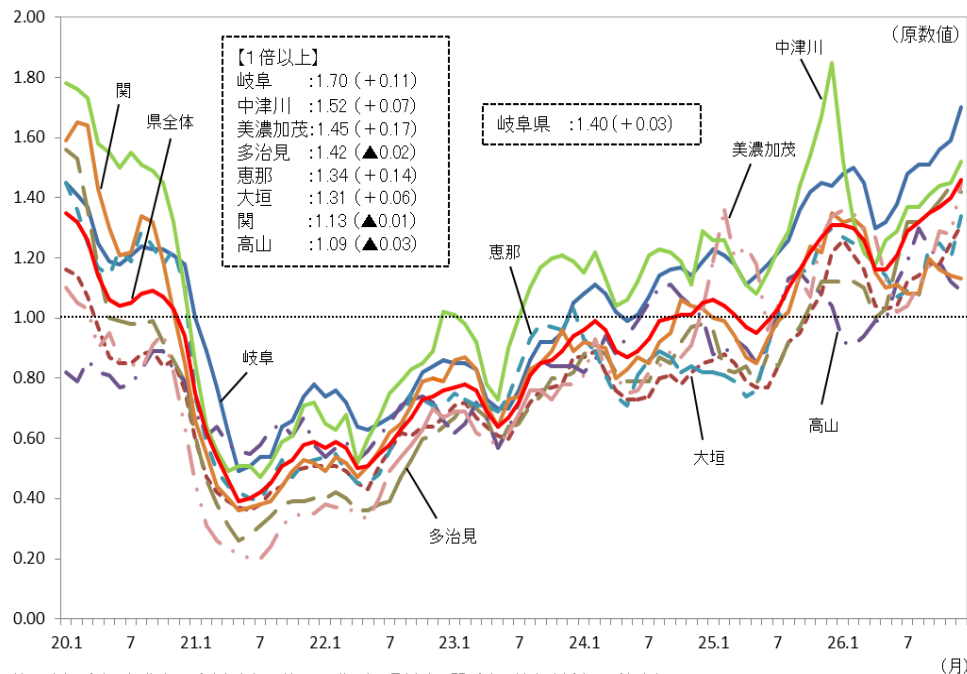
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 12月の主要産業における新規求人数は、電気機械が前年同月比72.6%増、輸送用機械が同35.0%増、はん用機械が同20.9%増と大きく増加したが、生産用機械が同29.1%と大きく減少した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損災出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆ 岐阜、多治見、高山、恵那、関は混雑、大垣、美濃加茂、中津川は同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

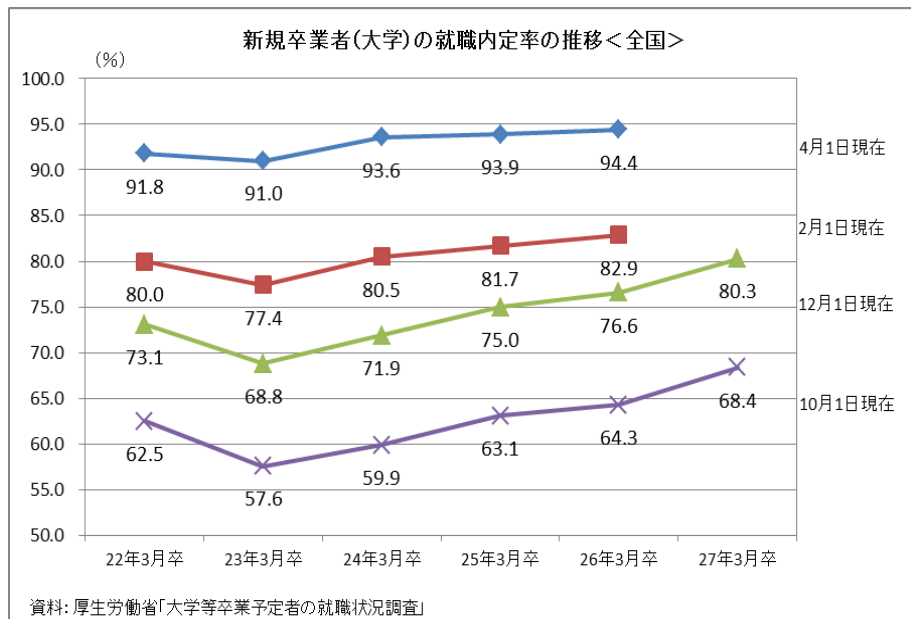
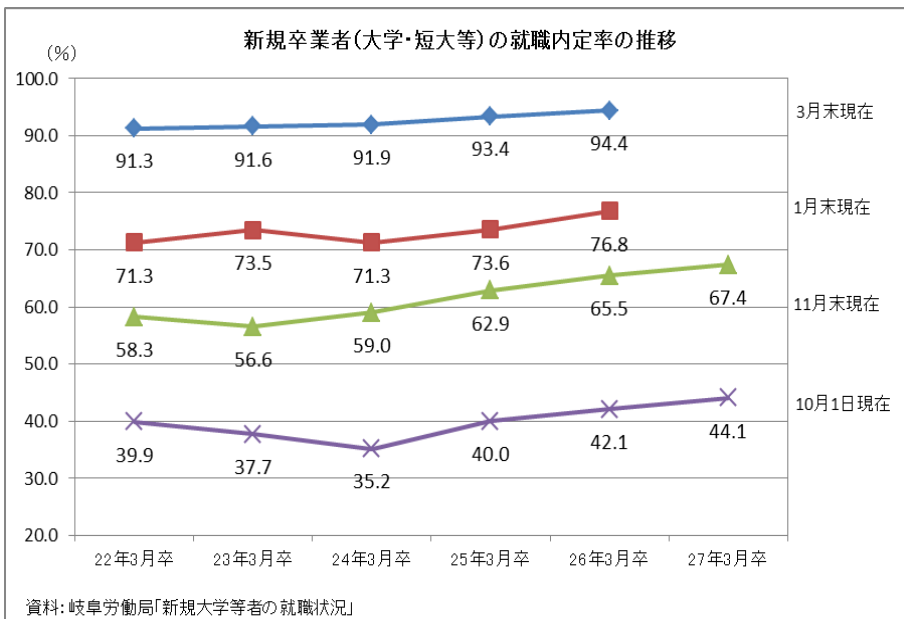
- ◆ 求人者数は増加、求職者数は横ばい
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○11月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.9ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成27年3月卒の就活状況)

【岐阜県内の主な大学】

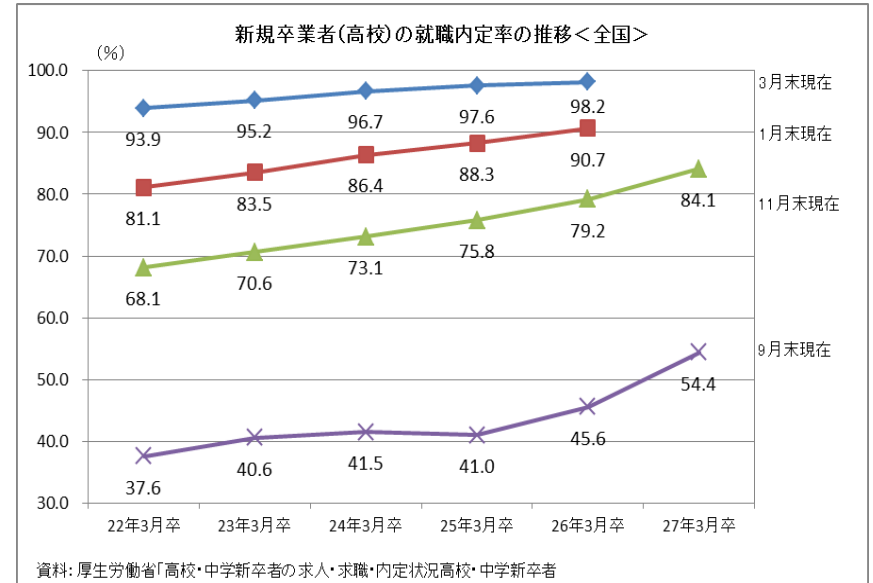
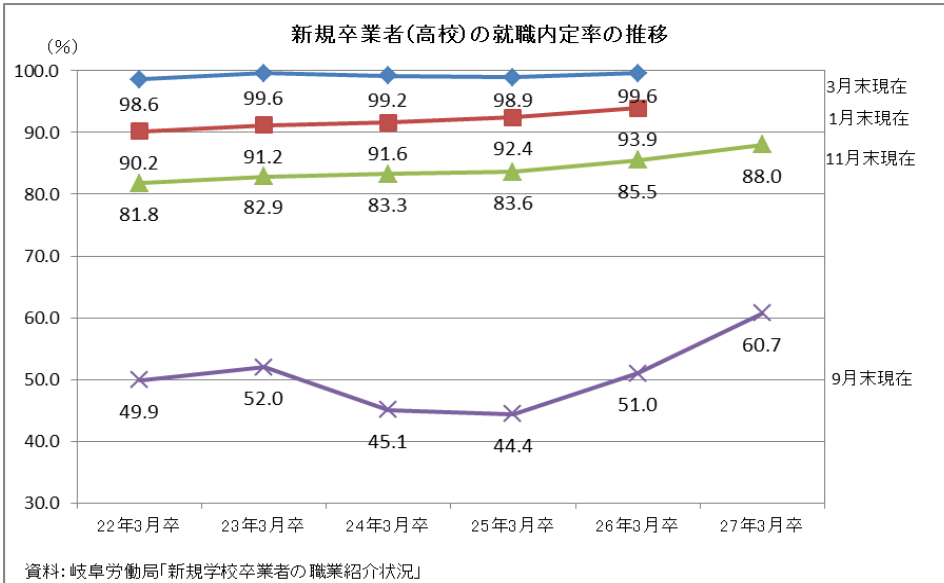
- ◆内定率は全学部で80%。工学部、教育学部、応用生物学部は微減、地域科学部は微増。
- ◆内定率は経済情報学部で71%、外国語学部71%、短大部は幼児教育学科で89%、生活文化学科で60%。
- ◆内定率は75%で、昨年同時期比5%上昇。就職未内定の学生に対しては、個々に就活を支援。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して約90%(昨年比、約3ポイント上昇)。卒業試験前で、就職未内定の学生も就活を一時休止。希望される企業の説明会は、キャリアセンター内で随時開催し、支援を継続している。
- ◆内定率は71%強程度。未内定の学生には、状況を確認しながら卒業まで支援を継続していく。
- ◆内定率は約70%。未内定者の支援は、卒業まで求人票や企業説明会情報提供で継続していく。

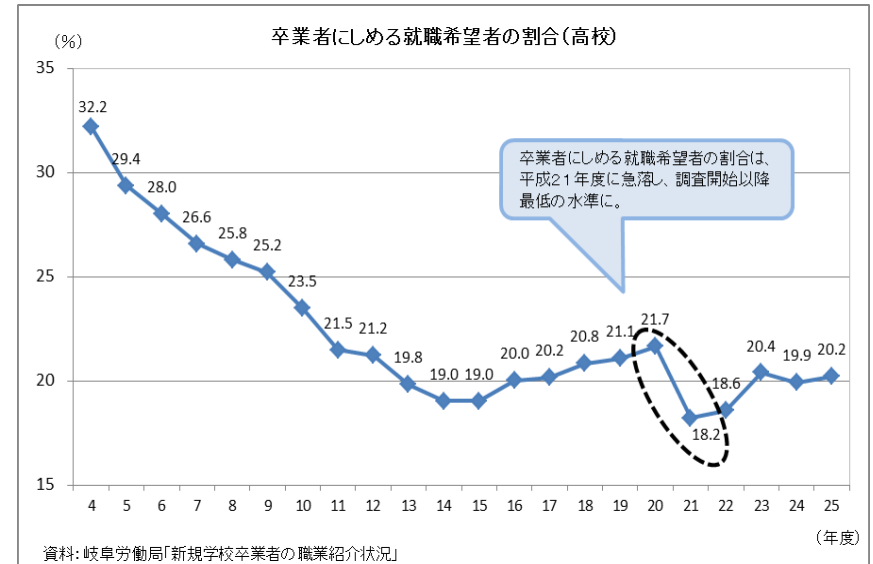
雇 用(高校新卒者の就職)

○11月末時点の高校卒業生(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比2.5ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



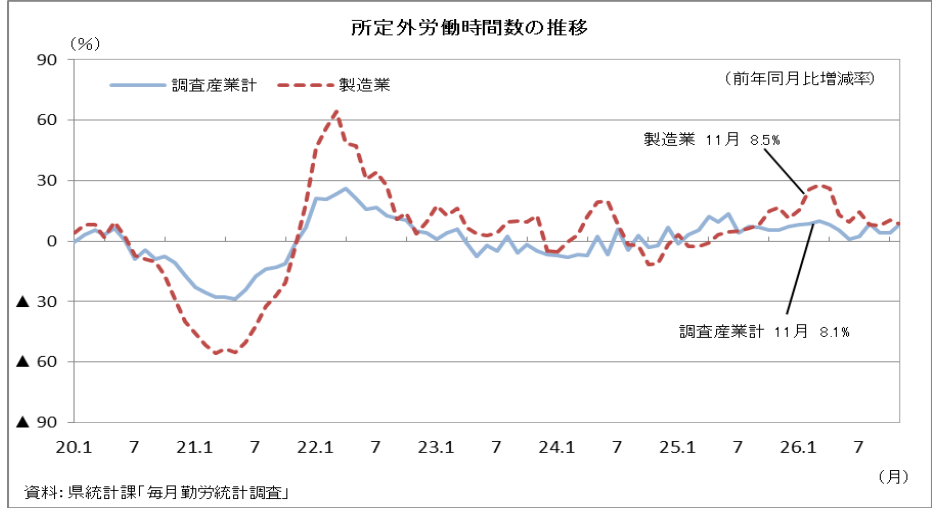
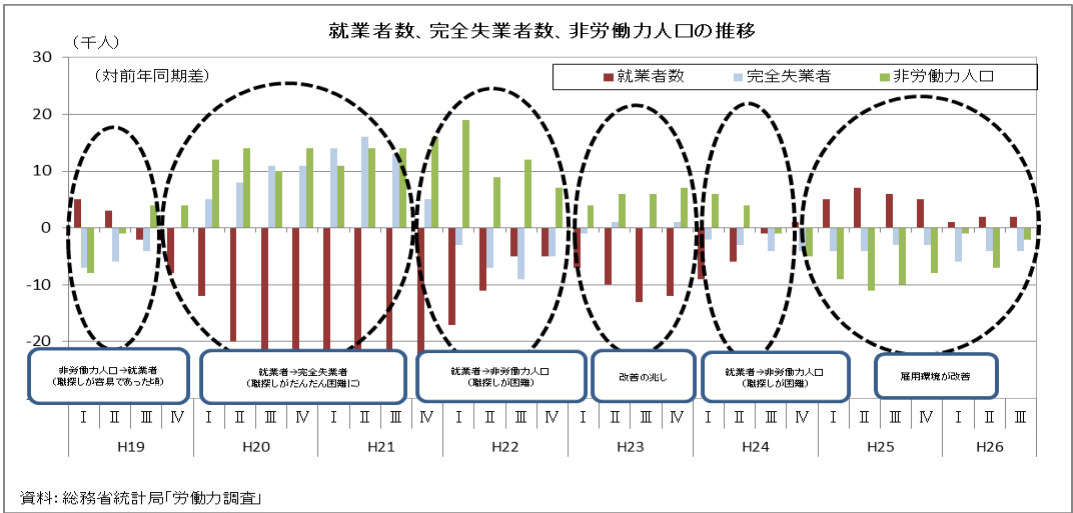
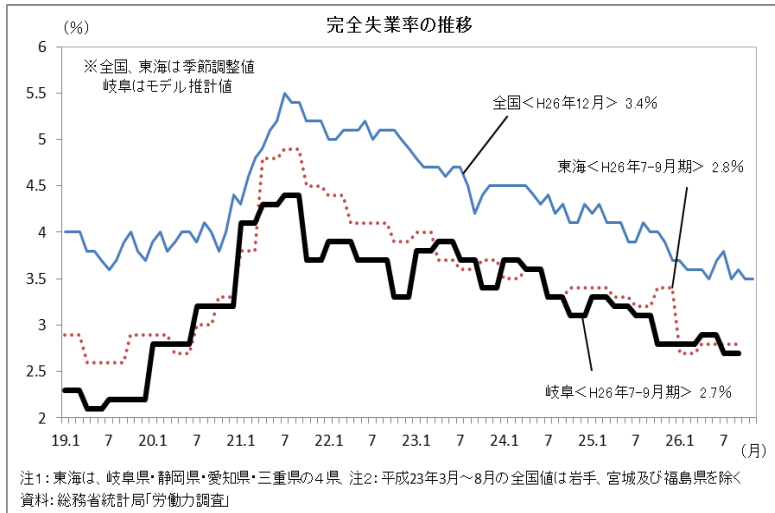
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は横ばい、内定は増加。
- <ハローワーク高山> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク関> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定ともに増加。



雇 用(完全失業率)

- 平成26年7-9月期の完全失業率は2.7%と前期より0.2ポイント改善した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 11月の現金給与総額は5ヶ月連続で、所定外労働時間は22ヶ月連続で前年を上回った。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持しており、大型の設備投資の動きも見られる。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を大きく圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が例年並みに落ち着き、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、雪の影響もあり、売上、客数ともに、前年の水準を下回る小売店が見受けられた。衣料品のほか、特に自動車や家電など高額品は低調であり、買い控えが進んでいる感がある。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は前年を上回った。インバウンドも、オフシーズンであるが、東南アジア、中国、台湾などが伸び、前年比で好調を維持。一方、トータルで見た観光入込客は前年比で低調であった。
- 雇用面では、製造業については、専門職を除き、人手不足は解消されつつある。一方、非製造業については、人材確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足に陥っている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。